



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	321	57.5	48	—	48	—	33	—
2021年12月期第1四半期	204	31.8	△41	—	△27	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	5.36	5.29
2021年12月期第1四半期	△3.21	—

(注) 2021年12月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,794	1,427	79.3
2021年12月期	1,990	1,440	72.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,423百万円 2021年12月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	24.8	200	40.5	200	28.3	128	26.5	20.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	6,173,000株	2021年12月期	6,173,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	38,623株	2021年12月期	123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	6,162,751株	2021年12月期1Q	6,107,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 経営環境

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大や世界情勢の変化に伴う原材料価格高騰による消費動向の大きな変化への対応や、恒常的な人手不足による人件費高騰への対応、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動への対応などの社会課題への対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロス削減に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

その結果、当社の導入実績は、2022年3月31日時点でARR(注1)は816,302千円(前年同期比40.8%増)、シェア率は18.6%(同2.1pt増)、契約企業数は101社(同14社増)、クラウドサービスの有償店舗数1,569店舗(前事業年度末比188店舗増)(注2)、クラウドサービスの有償アカウント数は4,821アカウント(同1,875アカウント増)(注3)に増加しております。当第1四半期累計期間における売上高は321,559千円(前年同期比57.5%増)、営業利益は48,445千円(前年同期は41,128千円の営業損失)、経常利益は48,223千円(同27,605千円の経常損失)、四半期純利益は33,049千円(同19,575千円の四半期純損失)となりました。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2022年3月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)。

(注2) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数(旧レンタルサービス利用店舗を除く)。

(注3) 有償契約しているクラウドサービス利用数(旧レンタルサービスを除く)。

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	2021年12月期 第1四半期累計期間	2022年12月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	204,152	321,559	117,407	57.5%
売上原価	135,182	168,661	33,479	24.8%
売上総利益	68,970	152,898	83,928	121.7%
販売費及び一般管理費	110,099	104,453	△5,645	△5.1%
営業利益又は営業損失 (△)	△41,128	48,445	89,573	—
経常利益又は経常損失 (△)	△27,605	48,223	75,829	—
四半期純利益又は四半期 純損失(△)	△19,575	33,049	52,625	—

①売上高

クラウド売上高は、昨年度から新規導入したクラウド利用ユーザーの店舗展開が加速したことやパッケージ利用ユーザーがクラウドサービスへ移行したことが主要因となり、124,576千円(前年同期比52,119千円増・71.9%増)となりました。パッケージ売上高は、既存ユーザーのバージョンアップが主要因となり、32,874千円(同22,415千円増・214.3%増)となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスの新規導入件数の増加が主要因となり、87,395千円(同38,790千円増・79.8%増)となりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗展開が進んだことが主要因となり、76,713千円(同4,081千円増・5.6%増)となりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は321,559千円(同117,407千円増・57.5%増)となりました。

②売上総利益

当第1四半期累計期間は、クラウドサービスの増加に伴う通信費の増加やクラウドサービス開発スピード向上のための外注費が増加したことが主要因となり、売上原価が前年同期比33,479千円増加(前年同期比24.8%増)となりました。その結果、売上総利益が152,898千円(同83,928千円増・121.7%増)となりました。

③営業損益・経常損益

当第1四半期累計期間は、クラウドサービスの拡販を目的とした人員増加に伴う給与手当や採用費が増加した一方で、オフィス縮小による地代家賃や環境衛生費の減少が主要因となり、販売費及び一般管理費が前年同期比5,645千円減少（前年同期比5.1%減）となりました。その結果、営業利益が48,445千円（前年同期は41,128千円の営業損失）、経常利益は48,223千円（同27,605千円の経常損失）となりました。

④四半期純損益

当第1四半期累計期間における四半期純利益は33,049千円（前年同期は19,575千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は1,794,198千円（前事業年度末比196,415千円の減少）となりました。主な要因は、現金及び預金が191,488千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は366,774千円（前事業年度末比183,181千円の減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が77,823千円、その他流動負債に含まれる未払金が102,359千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は1,427,423千円（前事業年度末比13,233千円の減少）となりました。主な要因は利益剰余金が33,049千円増加した一方で、自己株式46,283千円の取得があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,541	1,234,053
売掛金	187,614	158,026
仕掛品	6,680	7,313
その他	20,899	60,713
流動資産合計	1,640,736	1,460,106
固定資産		
有形固定資産	28,237	26,533
無形固定資産	193,862	195,343
投資その他の資産	127,777	112,214
固定資産合計	349,877	334,091
資産合計	1,990,613	1,794,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,710	10,649
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	34,200	34,200
未払法人税等	80,655	2,832
賞与引当金	—	30,435
製品保証引当金	19,339	21,450
その他	273,464	145,955
流動負債合計	517,370	345,522
固定負債		
長期借入金	28,750	17,350
退職給付引当金	3,835	3,901
固定負債合計	32,585	21,251
負債合計	549,956	366,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,763	420,763
資本剰余金	381,193	381,193
利益剰余金	634,795	667,845
自己株式	△233	△46,516
株主資本合計	1,436,519	1,423,286
新株予約権	4,137	4,137
純資産合計	1,440,657	1,427,423
負債純資産合計	1,990,613	1,794,198

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	204,152	321,559
売上原価	135,182	168,661
売上総利益	68,970	152,898
販売費及び一般管理費	110,099	104,453
営業利益又は営業損失(△)	△41,128	48,445
営業外収益		
受取利息	5	6
補助金収入	13,596	—
保険配当金	114	115
その他	33	68
営業外収益合計	13,748	190
営業外費用		
支払利息	191	175
支払手数料	—	138
その他	34	97
営業外費用合計	225	411
経常利益又は経常損失(△)	△27,605	48,223
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27,605	48,223
法人税、住民税及び事業税	238	238
法人税等調整額	△8,268	14,935
法人税等合計	△8,030	15,173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,575	33,049

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び当社の従業員（以下、総称して「割当対象者」という。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、割当対象者が当社の企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、割当対象者に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年5月12日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 24,381株
(3) 処分価額	1株につき1,288円
(4) 処分総額	31,402,728円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の株	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く） 3名 4,658株 当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く） 1名 232株 当社の監査等委員である取締役 3名 1,163株 当社の従業員 79名 18,328株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。